

【日本農業新聞 2015年12月22日付～2016年1月4日付の紙面から】96回目  
<コメント>

安倍晋三政府は12月24日、TPPの経済効果試算を公表した。それによると、TPPにより農林水産物の生産額が1300億～2100億円減少するという。交渉参加前の試算では3兆円の減少だったのが、20分の1になった。交渉前と大筋合意時点を比べて、想定外の事態が発生したのだろうか？否である。20倍の“誤差”を生じる試算は、試算の名に値しない。これは、結論ありきで導き出した「数字いじり」でしかない。関係する政治家・官僚は、子や孫に胸を張って責任を果たしたと言えるのだろうか。

<概要>

### ■農業対策の浸透訴え／農相 年明け各地で説明会

【12月22日付3面】

TPP対策を盛り込んだ2015年度補正予算案が決まったのを受けて農水省は21日、農業団体や都道府県などを対象に、農業対策の説明会を東京・霞が関の同省で開いた。森山裕農相は全国の農家に対策を理解してもらい、不安の払拭（ふっしょく）につなげたいとして、年明け早々から農政新時代キャラバンと銘打った説明会を各地で開くと表明。「省を挙げて、きめ細かく丁寧な説明をさせていただきたい」と述べた。約400人が出席した。

### ■16年度農林水産予算 2兆3091億円で決着

【12月23日付2面】

農水省は22日、総額を2兆3091億円とする2016年度農林水産予算案を自民党の農林関係合同会議に示し、了承された。財政当局から削減圧力が強かったが、TPPに対する農業者の不安を払拭するため、15年度当初予算を1億円上回って決着。TPP対策を中心に農林水産関係で4008億円を計上した15年度補正予算案を合わせれば2兆7100億円となる。森山農相は、生産現場へTPP対策の説明と事業実施に力を入れる考えを示した。

### ■地域守る運動を強化／滋賀 TPP踏まえ県民会議

【12月24日付2面】

J A滋賀中央会の中川清之会長らが代表世話人を務める「TPPから県民のいのちと暮らし／医療と食を守る県民会議」は23日、近江八幡市で集会を開いた。TPP大筋合意について「極めて遺憾」とした上で、今後の国会批准手続きに向けて「地域・暮らしを守るための運動を一層力強く進める」との宣言を採択した。集会は、年明けから始まる国会審議を見据え、幅広い国民運動を再び展開するのが狙いだ。

### ■農林水産物 生産額1300～2100億減／政府が試算公表 対策で打撃小さく

【12月25日付1面】

政府は24日、TPPにより農林水産物の生産額が1300億～2100億円減少するとの試算結果を公表した。生産額の1.9～3.1%に相当する。米は生産額が全く減らないとする一方、牛肉は311億～625億円減。関税が大幅に下がる畜産分野で価格が下落する。価格下落だ

けで農業への影響をみており、生産量はTPP政策によって全ての品目で現状が維持されると見込む。TPPの打撃を小さく見積もっていないか、慎重に見極める必要がある。

#### ■政府試算に異論噴出／秋田 農消で対策県民会議

【12月26日付2面】

秋田県は25日、TPPが県内農業に与える影響や必要な対策を議論するTPP農業対策県民会議を設置した。秋田市で開いた初会合では、政府が米生産額への影響はゼロとした試算に「見通しが甘い」と異論が噴出。今後、県が独自にまとめる農業対策大綱には、農家の声や生産現場の実情を反映させることを確認した。次回は来年1月下旬に開き、県が示すTPP対策の骨子について議論する。

#### ■リンゴ関税撤廃 不安広がる／複合経営成り立たぬ／青森県弘前市、秋田県横手市

【12月29日付1面】

TPPに対し、米とリンゴの複合経営が盛んな青森県弘前市や、リンゴ農家の水田を引き受ける法人が動きだした秋田県横手市の農家に動揺が広がっている。米に新たな輸入枠を設けられ、リンゴの生果・果汁の関税も段階的に撤廃する。米価が低迷しリンゴが経営の柱だけに、農家は将来不安を拭えない。秋田県TPP農業対策本部は「果汁が海外産に置き換われば、果汁向け果実が生果として出回り、価格下落に拍車が掛かる」と指摘する。

#### ■十分な検証要望 熊本知事

【12月29日付2面】

熊本県の蒲島郁夫知事は28日、政府が公表したTPPの経済効果分析に対し、「農林水産物の生産額の減少が（当初の）3兆円から1300億～2100億円に減ったのは、割り切れなさが残り、分析の信ぴょう性が分からなくなる」と批判。十分な検証を政府に求め、将来に展望が持てる農業政策を要望した。蒲島知事は「この数字で農業に影響はないと考えられると大間違いだ。関税がほぼ撤廃される10年間で勝負になる」との認識を示した。

#### ■批准へ動き鈍い米国／農業団体支持を表明 他業界は態度示さず

【12月30日付2面】

TPPで、日本政府が来年の通常国会での承認を目指す一方、米国は動きが鈍い。同国議会に批准手続きを進めるようハッパをかけるはずの業界団体は、農業団体がようやくTPPへの支持を表明したものの、他業界の主要団体は依然態度を明らかにしていない。こうした中で、議会幹部も批准手続き入りは来年11月以降になると発言、医薬品などで合意内容に不満を示す議員もいる。

#### ■きょう通常国会召集／TPPで本格論戦

【2016年1月4日付3面】

通常国会が4日、召集される。1月召集を定めた1992年以降、最も早い。昨年10月のTPP交渉の大筋合意後、初の通常国会となる。合意内容の検証や、国内農業への影響と対

策、米など重要品目の「聖域」確保を求めた衆参農林水産委員会決議との整合性などをめぐり、与野党の激しい論戦が予想される。会期は6月1日までの150日間。政府は4日の召集日に、TPP対策費を含む2015年度補正予算案を提出する。

以上